

浜と企業のビジネスマッチングの推進

- 異業種のノウハウ等を活用し、浜プランの成果をさらに高めるため、JFと企業のビジネスマッチングを推進する。浜との連携を希望する企業の掘り起こしや、マッチングの場の設置、情報の共有・発信などを積極的に展開していく。

今後の展望

【異業種連携1. 0】



【漁業漁村の活性化】
異業種のノウハウを活用
○新商品開発
○販路開拓

【異業種連携2. 0】



【地方創生・産業創造】
多様な異業種の連携による地域ぐるみ

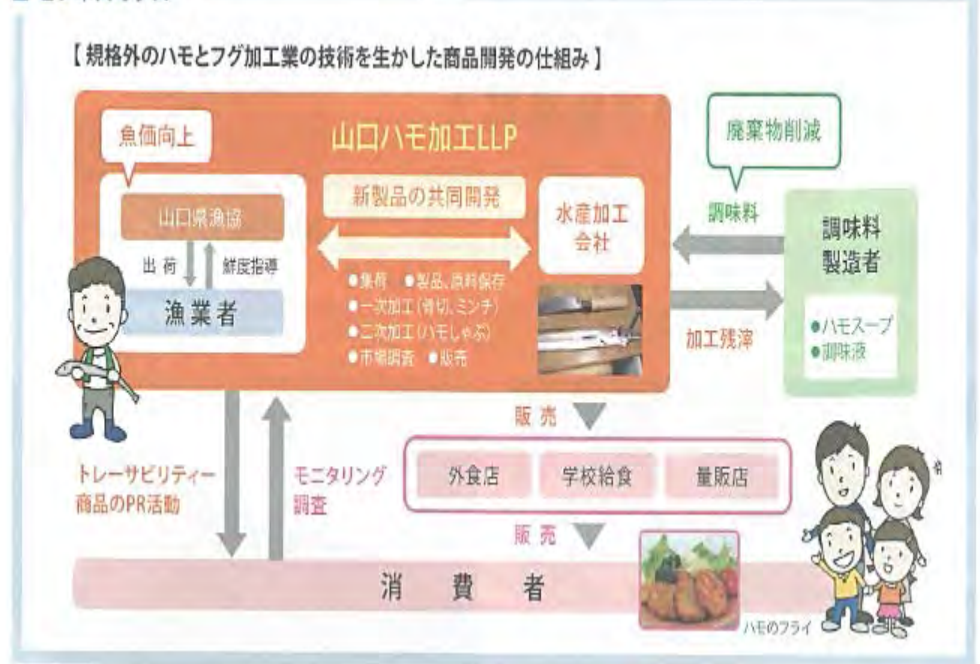
- 既存ストックの活用
- 地域商品群開発
- 海外販路

- 国
○都道府県
○市町村
○大学、NPOなど

行政
団体

企業連携の事例

■ ビジネスのフロー



漁業の成長産業化の前提となる資源の持続的利用体制の確立

- わが国では、公的規制の他に、漁業者自らが、水産試験場など試験研究機関の指導も得て、地域の実情に即した自主的資源管理措置(休漁、操業区域制限、漁獲量制限など)(資源管理計画:現在、全国で1930計画)を定め、実施している。
- 資源の持続的利用体制の確立は漁業の成長産業化の前提である。沿岸漁業は、操業海域が限定されるとともに多種多様な魚種を来遊状況に応じて漁獲すること等から、地域毎に様々な管理手法が長い歴史の中で考案され、それを漁業者の共同管理の形で実践してきた。今後は、このような管理手法を基本としつつ、数量管理等、新たな管理手法の導入を含めて点検・改善し、資源管理計画等に反映させていくとともに、管理内容を対外的に説明していく。



水産資源管理を成功に導くには～ネイチャー掲載論文～

共同管理 (co-management) とは、政府と地元の漁業者が水産資源の管理責任を共同で担い、両者の話し合い等を通じて、操業規制等を策定するという資源管理の方式です。この方式には、①資源管理に関する漁業者の責任感が向上する、②漁業者同士の相互監視によって操業秩序が向上する、といったメリットがあり、近年、その有効性が注目されています。

米国ワシントン大学のヒルボーン教授らは、世界44か国の130種類の共同管理 (co-management) 漁業^{*1}について分析した結果を2011年1月、科学雑誌ネイチャー (電子版) に掲載しました。この論文では、資源管理の成功には、地域をまとめるリーダーの存在や社会的連帯の存在等が大きく貢献しており、共同管理が世界の漁業問題の有効な解決策となり得るとしています。

我が国においては、古くから漁業者が地先海面の水産資源を共同で管理しており、その基本理念が現在の漁業制度に引き継がれています。我が国の漁業は、世界的にみても共同管理の先取りともいえるべきものです。

出典:平成22年度水産白書

資源管理の取組事例

「サワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会」の取組

- 瀬戸内海11府県のサワラ漁業者は、行政・研究機関・漁業団体と連携し、2002年からサワラの資源回復・管理措置を共同で実施中。
- 資源や漁法等に見合った管理措置を選択し、インプットコントロール(休漁等)、テクニカルコントロール(網目拡大の統一実施)、アウトプットコントロール(数量規制)を組み合わせるほか、サワラ稚魚の中間育成や放流等を併せて実施中。

○漁獲管理措置(平成29年度)



種苗放流による栽培漁業の取組の効果①ニシン

■ニシン

北海道開拓の歴史の象徴でもあるニシンは、かつては100万トン近い漁獲量を誇っていたが1950年代後半に姿を消し、その後は、風蓮湖や厚岸湖、石狩湾で僅かながら漁獲されていたにすぎなかった。こうした中、栽培技術を取り入れることで積極的に資源増大を目指そうとした努力が実を結んでいる。



石狩湾系ニシンの漁獲量と放流尾数の推移

提供：(株)北海道栽培漁業振興公社

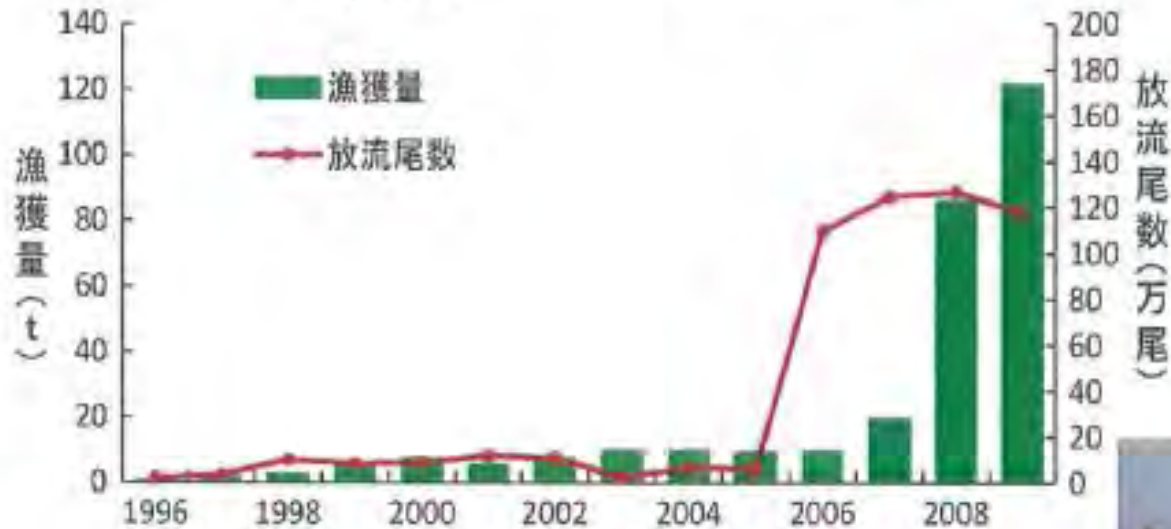


岩手県宮古湾でもニシンの栽培漁業が成果を上げている。

種苗放流による栽培漁業の取組の効果②マツカワ

■マツカワ

マツカワは主に北日本の太平洋海域に生息する冷水性の大型カレイで、1970年代に資源量が急減し「幻の魚」と呼ばれて久しい。資源回復へ1980年代から種苗生産等の技術開発が行われ、2006年からの100万尾放流の成果が現れている。小型魚の保護等の資源管理の努力が続けられている。また、「王蝶(おうちょう)」のブランドで消費者にアピールしている。



えりも以西マツカワの漁獲量と放流尾数の推移

提供：(社)北海道栽培漁業振興公社



マツカワという名前は、身体が「松の皮」に似ていることに由来。鱗の模様が「鹿の羽」に似ていることから「タカノハ」「タンタカ」と呼ぶ地方もある。

JFが行う沿岸域の調整・管理の役割

- 沿岸域は、共同漁業権漁業、定置網漁業、養殖業、許可漁業等、多種多様な漁業が同時に輻輳して営まれており、円滑かつ高度な利用のためには複雑な利害調整が不可欠である。このため、漁業者が組織するJFが免許を受け、漁業者間の話し合いを基に調整・管理を行っている。この漁業権制度の持つ意義とJF・組合員が果たすべき責任について改めて認識し、現行制度に基づく役割発揮をしていくことを基本とすることが必要である。



漁場利用の高度化に向けたJFの役割

- JFが果たしている調整・管理機能について、対外的に丁寧な説明をしていくとともに、地元漁業者と企業が協調して漁場利用の高度化を図っていくため、企業側の提案と浜側の意向をマッチングする仕組みや場の設定等に取り組んでいく。

地元外の民間企業の養殖業参入事例



資料:平成27年度水産白書

費用負担にかかる透明性の確保

- 漁業権行使料等の費用負担について、企業側から透明性の確保を求める指摘があり、より円滑な連携を進めるため、全漁連が策定したガイドラインに沿った対応等を行っている。

「漁業生産への企業参入に係る費用負担の透明性確保に関するガイドライン」(抜粋)
(2017年3月 JF全漁連)

<費用徴収に関する基本的な考え方>

- ① 徴収趣旨に合致する適切な名目に整理し、用途と一致させる。
- ② 算定根拠を示すなど、対価性を明確にし、相互理解に基づき徴収する。
- ③ 費用徴収に当たっては、規程や契約書、確認書等の書面による契約を締結する。
- ④ 費用負担は、参入企業と他の組合員と同等に扱うなど、公平性を確保する。

<費用徴収名目の考え方>

- ① 指導事業賦課金: 組合員に対する指導に要する経費見合いの負担額について使用する。
- ② 漁業権行使料: 組管理漁業権に係るの管理に要する経費見合いの負担額について使用する。
- ③ 漁協施設利用料: JFの施設を利用するに当たっての利用料に使用する。
- ④ 協力金等: 徴収趣旨に合致する適切な名目に変更する。
- ⑤ 販売手数料: JFの販売事業を利用するに当たっての手数料に使用する。

<費用の算出例等>

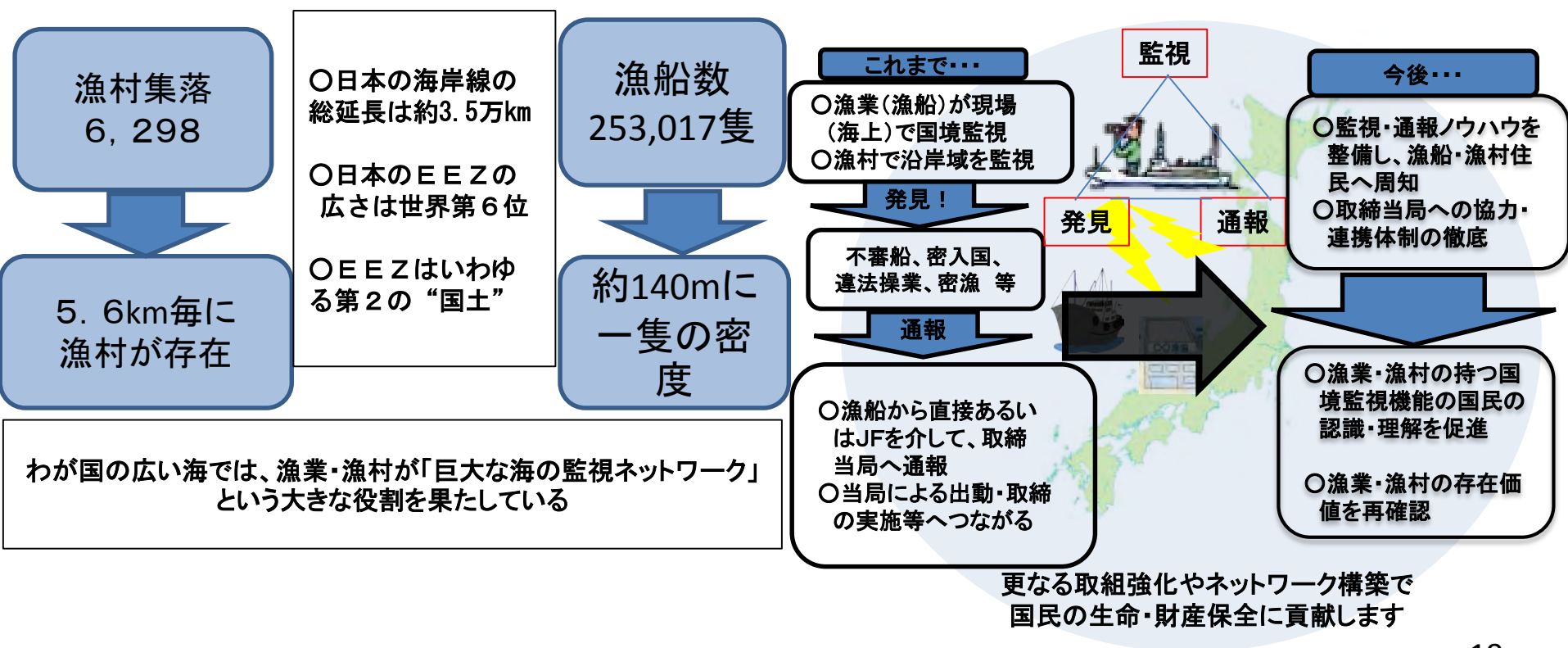
算出例(漁業権行使料)

JF役職員による監視取締、環境保全、漁場利用調整、異なる漁業種類間の調整にかかる人件費や、漁業権管理にかかる事務費(通信費等)を、利用する漁場の面積や漁労資材単位に割り振り(〇〇円/m²または〇〇円/生け簀1台 等)

※ 漁港等の施設からの距離(利便性差)、潮流など漁場環境や漁場の占有利用面積等の条件の違いに応じて差を設けている場合は、その理由も明記(説明)する。

漁業者・漁村のもつ国境監視機能の発揮

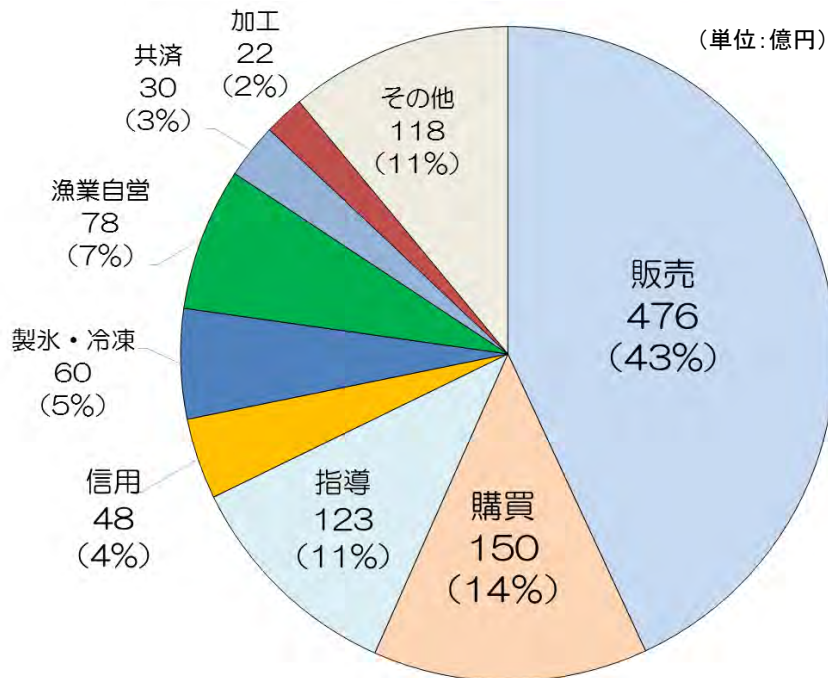
- 漁業・漁村は、「自然環境の保全、国境監視、海難救助による国民の生命・財産の保全、保健休養・交流・教育の場の提供」などの、多面的な機能を果たしている。
- 特に国境監視の機能については、全国に存在する漁村と漁業者による巨大な海の監視ネットワークが形成されていることから、国民の理解を得つつ、漁業者と国や地方公共団体の取締部局との協力体制の構築を含め、その機能を高めるための具体的な方策について関係府省が連携していく必要がある。



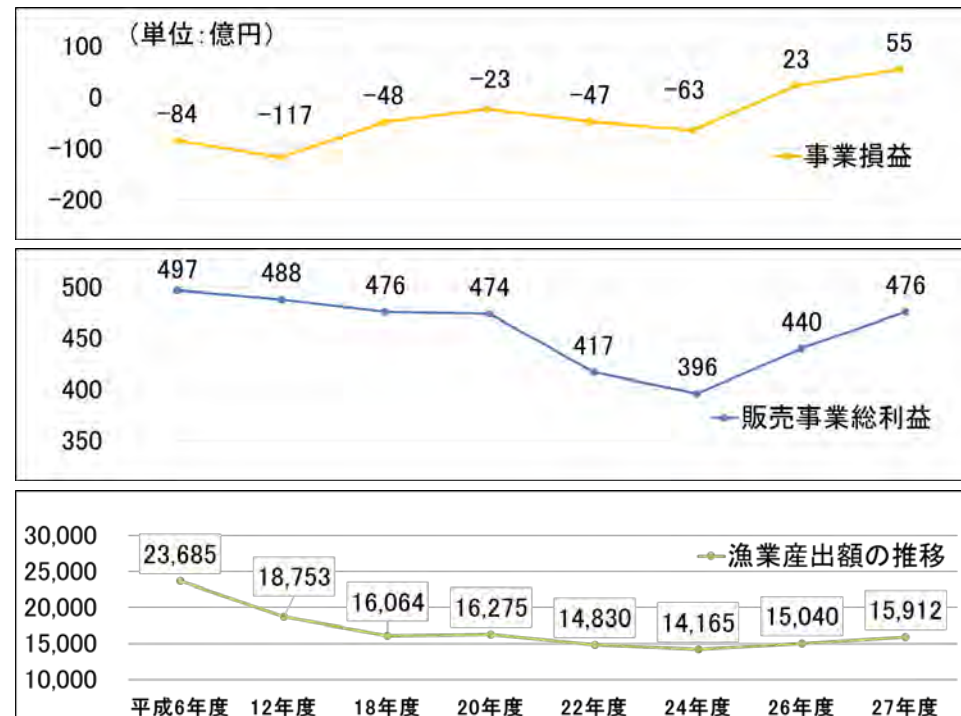
JFの収益構造

- JFは沿岸漁業を営む小規模な漁業者が主体となった生産者組織であり、販売、購買、指導事業等を実施している。事業において、販売事業が主体であることから、これまで沿岸漁業における漁業生産が低下する中で、漁協の収支も影響を受けてきた。
- 近年の諸施策等の効果もあって生産額が回復する中で、漁業者の水揚げ金額の増加と連動し、JFの収支も改善し事業利益が黒字化。

＜事業総利益に占める各事業の割合(平成27年度)＞



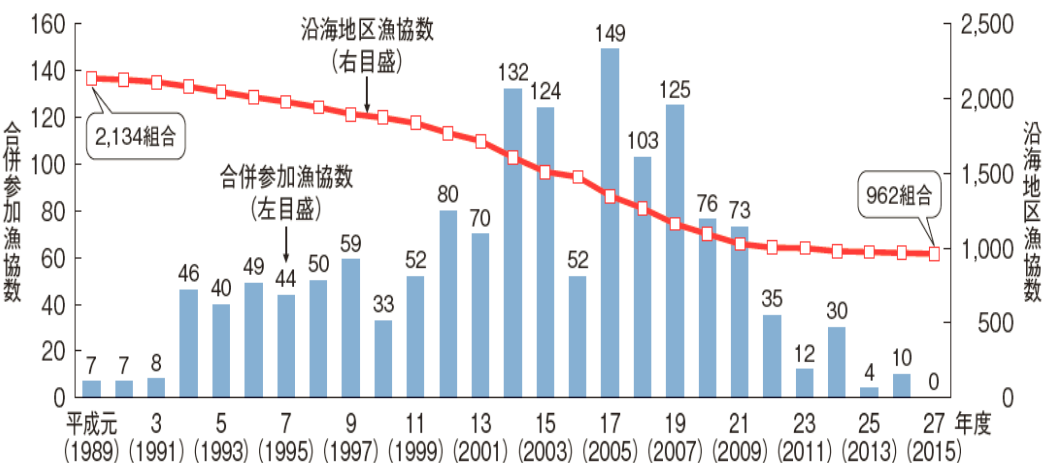
＜事業利益(上)、販売事業総利益(中)、漁業産出額(下)の推移＞



JFの財務改善に向けた取組

- 過去の漁業生産額の低迷により、漁業者およびJFの経営が悪化。これに対応すべくJFの経営基盤強化を図るため、合併促進法のもと合併を推進。一定程度、合併は進捗したが、その後繰越欠損金が阻害要因となり、進捗が鈍化。
- この解消を図るため、2007年度から経営不振JF対策等を実施。ここに来て繰越欠損金の解消に目途をつけた。今後は、合併や事業統合を通じた更なる組織改革を進める段階と認識。

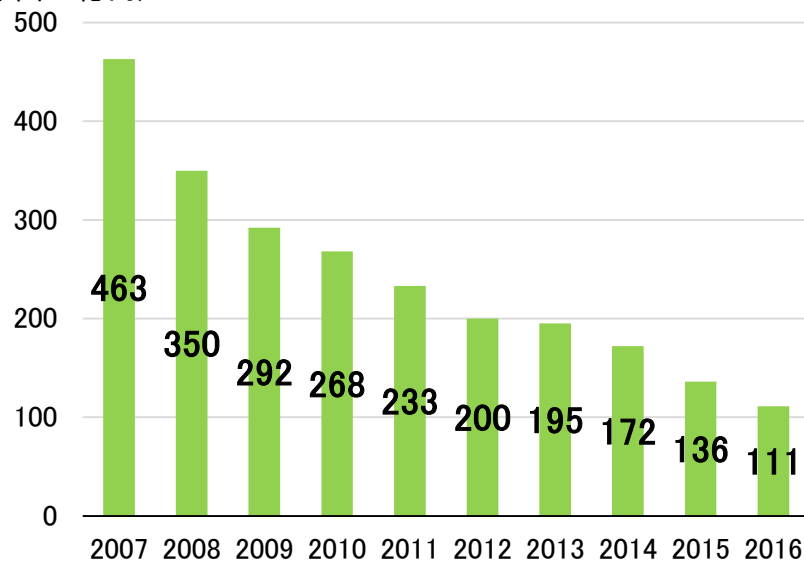
＜沿海地区出資JFと合併参加組合の推移＞



資料：水産庁「水産業協同組合年次報告」（沿海地区漁協数）及び全国漁業協同組合連合会調べ（合併参加漁協数）

＜要改善JFの繰越欠損金解消に向けた取組推移＞

(単位：億円)



出典：全漁連調べ

■ 欠損金額

JF組織強化に向けた取組

- JFは販売事業等を通じ、浜の担い手を支え漁業・漁村の振興を図って行くことが使命。現在、全国各地で進められている浜プラン、広域浜プラン等、漁業者の所得向上策についても積極的に後押しを行うための経営基盤の強化が必要。
- そのため、合併や事業統合、市場統合等に向けた取組みや、販売事業の拡充、さらには人材の育成等に取り組んでいく。

<合併の現状>

○「県1JF」実現:11県域

県1JFにおいては、合併効果を発揮。

スケールメリットを活かし販売事業を中心に展開。

○「県1JF」構想段階:14県域

○「ブロック合併(複数自立JF)」構想段階:15県域

<府県一JFの経営状況(平成27年度)>

平成27年度	府県一JF(11組合)の平均	JFの平均 (府県一JFを除く、937組合)
組合員数	4,480人	279人
うち正組合員数	1,978人	133人
職員数	167人	11人
うち指導担当、販売担当	指導11.6人、販売50.6人	指導0.9人、販売2.5人
出資金	29.4億円	1.9億円
購買事業(取扱高)	35.6億円	1.4億円
販売事業(取扱高)	146.7億円	10.4億円
事業利益	1.6億円	400万円
事業外損益	1.0億円	1500万円
経常利益 (事業利益+事業外損益)	2.6億円	1900万円